

# シンガポールのテロ対策

シンガポールはこれまで、国内の治安維持能力ではトップ・クラスを誇り、アジア太平洋地域で最も安全な国の一つとみなされてきた。しかし、9月11日に発生した米同時多発テロ事件以降は海外でのこうした見方に顕著な変化が生じている。その理由は同国自体の治安維持能力が低下したからではない。東南アジア地域の「親米国」で、しかも、広さは異なるが(米テロの標的となった)ニューヨークのマンハッタン島を連想させる金融センターの都市国家。人口が密集する高層ビル街や地下街が多いことも、航空機による自爆テロや生物化学兵器テロなど21世紀型のテロには弱点である。何よりも、マレーシアやインドネシアというイスラム過激派組織を国内に抱える「イスラム国家」に挟まれたシンガポールの地政学的な位置が、いまや大きな不安要因になった。英セントアンドルーズ大学で国際テロ組織を専門にするローハン・グナラトナ研究員は、米テロ事件発生以前から、シンガポールのこうした治安上の問題点を指摘し、同国がテロ活動の対象になる可能性があることを警告している(シンガポール紙「ストレーツ・タイムズ」8月19日掲載のインタビュー)。

## 安全度調査で大きく後退

シンガポールに対するこうした海外の見方は、香港の危機管理コンサルティング会社「ポリティカル&エコノミック・リスク・コンサルタンシー(PERC)」が10月中旬に発表した「アジア安全度ランキング」調査の結果にも現れている。

この調査は、米テロ事件を受け、アジア太平洋地域におけるホテル・観光業界の経営幹部90人に意見を求めたもので、調査対象は米国を含む同地域の14カ国・地域。各国の安全度は10段階で評価し、数字が低いほど安全度が高いことを意味する(表参照)。

それによると、シンガポールは米テロ以前の同調査ではオーストラリア、日本、米国に次いで4番目(2.17)に安全な国だったが、今回の調査では7.50と下から2番目の13位に転落した(最下位は8.50のインドネシアで前回も同じ)。前はトップで最も安全な国(1.50)と評価された日本も今回は5.00と4位に下がった。

確かに、この調査は広範な業界ではなく、観光業関係者に対して行われたもので、例えばシンガポールのシェントン・ウェイで働く金融エクゼクティブたちの評価などは入っていない。しかし、観光客の安全に最も敏感な観光業界の評価だけに、有力な観光地でもあるシンガポールの経済人にはショックが大きいかもしれない。

因みに、域内で今回最も安全な国と評価されたのはベトナムで4.50(前は5位)。中国(5.33)も7位で韓国(5.50)

や米国(6.00)よりも安全な国とみなされている。民主化デモなどは即座に鎮圧する一党独裁の社会主義国家が、米テロ後の世界では民主主義社会よりも外国人にとって安全性が高いというのは皮肉な状況である。

### PERC安全度調査

(アジア太平洋地域の14カ国・地域の安全度を10段階で評価し、数字が低いほど安全であることを示す：2001年10月17日発表)

(順位)国名	「米テロ事件後」	「米テロ事件前」
①ベトナム	4.00	4.50
②香港	4.44	2.83
③オーストラリア	4.70	0.77
④台湾	4.80	3.00
⑤日本	5.00	1.50
⑥タイ	5.00	4.45
⑦インド	5.00	6.00
⑧中国	5.33	5.25
⑨韓国	5.50	4.00
⑩米国	6.00	1.92
⑪マレーシア	6.80	5.00
⑫フィリピン	7.00	6.50
⑬シンガポール	7.50	2.17
⑭インドネシア	8.50	8.50

## 退避設備と警備対策

シンガポール政府は米同時多発テロ事件後における国内外の政治・経済情勢を考慮して、来年初めに予定していた総選挙を急遽、11月3日に前倒して実施することを決めた。ゴー・チョクトン首相は選挙日程の発表に当たって「総選

挙実施を早めたのは、直面する大きな問題に集中して対処していきたいからだ」として、景気回復と治安対策を2大懸案として挙げている。特に「開かれた都市であるシンガポールは港湾、航空のハブだけに無防備な面があり、治安問題への対応は重要」と指摘している。

また、予備役准将でもあるリー・シェンロン副首相は「米国でさえ国内にテロリストが潜んでいることを察知できなかった」とした上で、「仮に類似したテロ事件がシンガポールで発生するようなことがあれば、米国人同様に強い意志で難関を乗り越えねばならない」と強調し、テロ攻撃に潜在的脅威を感じていることを示唆した。

しかし、実際には域内諸国と比較するとシンガポールは以前からかなり高度なテロ対策を実施している一面があり、米テロ後にも迅速に新たな措置をとっている。具体的には次のような設備や措置がある。

#### 【爆撃退避壕(Bomb Shelters)】

シンガポールは小島に人口が密集する都市国家であるという特殊事情もあり、爆撃に備えた退避壕(防空壕)を全土に整備してきた。現在では、住宅開発庁(HDB)と民間の住宅団地を合わせて8万8,000の退避壕がある。その他にも中学校、公民館、MRT(地下鉄)、政府官庁、国営事業体などにも退避壕が設置されており、古い団地などの住人は近くにあるHDB団地やこれらの公的施設に避難することになっている。全ての退避壕で約70万人を収容することができ、今後2年間で収容能力を120万人(同国人口の1/3)にまで拡大する計画を進めている。1998年5月以降に建設された住宅団地では、各戸にホーム・シェルター(コンクリート製で倉庫兼用)の設置が法律で義務付けられた。

これらの退避壕は通常戦に備えたものであり、米テロ事件のような航空機による自爆テロなどの直撃に耐えられるものではないが、その場合でも堅牢なホーム・シェルターがあればテロ発生現場の周辺住民の被害を最小限に食い止めることができる。要するに「住民のサバイバルのチャンスを高めることが目的」(内務省民間防衛隊〔SCDF〕のジェームス・タン長官)だ。

#### 【チャンギ国際空港】

シンガポール政府は米テロ事件発生直後から、港湾施設や政府機関の警備体制を強化するとともに、特に域内の航空ハブであるチャンギ国際空港では小銃で武装した空軍兵士に施設内外をパトロールさせるなど警戒の目を光らせている。搭乗客に対する手荷物検査は特に厳重でテーピング前の中味の検査を徹底させている。特に米国便の搭乗客には厳しい。また、空港内でカバンなどから目を離すことがないように繰り返し搭乗客に呼びかけている。

また、米海軍の艦船が寄港するチャンギ海軍基地は「イ

スラム・テロ組織が国内でテロ活動を行うとしたら、重要な攻撃目標のひとつ」(シンガポール国防戦略研究所〔IDSS〕のアンドリュー・タン助教授)とされるだけに厳戒態勢をとっている。

#### 【入国者の動静調査】

不審な入国者の動静については、治安・情報機関が米テロ事件の前から相当厳しく追跡調査してきたようだ。ゴース首相は10月中旬、中東のイスラム過激派関係者が昨年、国内のイスラム教徒(マレー人)少なくとも5人をテロ組織に組み込もうとしていた事実を公表した。5人はいずれも自主的にテロ組織との接触を思いとどまり、実際のテロ活動には参加しなかったという。首相によると、イスラム原理主義者のインドネシア人宗教指導者が過去にマレー人をテロ活動に勧誘するケースも発覚している。この他にも、情報機関がイスラム諸国からの入国者の国内での動きを厳しくマークしていると思われるフシがある。

また、シンガポール入管当局は10月中旬、イラン、スーダン、サウジアラビア、エジプト、パキスタンのパスポート所持者について、入国ビザ免除措置を取り消すことを決めた。5カ国からの入国者は、シンガポール国内から招請を受けた上で、在外公館でビザを申請することが必要となった。当局は理由を明らかにしていないが、米テロ事件を受けた治安上の措置なのは明らか。

政府は、少数派(人口の14%)のマレー人社会は多数派の華人社会(同77%)から差別されていないと主張するが、(管理主義体制だけに表面には出ないものの)現実には密かに政府に強い反感を持つ一部マレー人がいることを把握している。「(シンガポールでは)イスラム指導者がテロを非難する立場を明確にしたが、海外で運営されているシンガポール人のウェブサイト上では過激な見解が掲載されているように、穏当さを欠くシンガポール人グループがいる可能性がある」(リー副首相:「ストレーツ・タイムズ」紙10月1日付のインタビュー)。そうした不満分子が、インドネシアやマレーシアで急激に台頭しているイスラム過激派と連携することを警戒しているのだ。政府がマレー人の雇用対策に特に力を入れているのも重要な治安対策なのである。

#### 【生物化学テロ対策】

この点でも、域内の他の国々と比較すると対応は早い。内務省は10月17日、米国で感染が拡大している炭疽菌によるテロに関連し、国民に平静を呼びかける声明を発表した。声明は、政府は事態の推移を慎重に見守っており、国内で感染が疑われる症例が発生した場合の即応体制や設備は整っていることを指摘。環境省が医療機関に対し、適切な治療ガイドラインを配布したことも明らかにしている。その上で「炭疽菌は早期に見えれば効果的な治療が可能」

であることを強調し、噂に惑わされず、平静を保つように市民に呼びかけた。

化学兵器に関して、内務省は不審者の入国を警戒する一方で、化学兵器を製造するための物質を輸入も輸出もさせないことを対策の第一に掲げている。内務省によると、シンガポールはこうした化学物質を管理・監視するシステムをすでに確立しているという。

## 【金融街(シェントン・ウェイ)】

米国系企業が入っているオフィス・ビルは特に警備を厳重にしている。カルテックス・ハウスでは、訪問者に事前に訪問先とのアポをとる事を求めた上で、ビルの受け付けで全員に名前等の記帳を求める。また、シティバンクでは訪問者に対し自発的に身分証明書を提示することを勧めている。警備員には必要があれば所持品検査などを行う許可も与えられた。

マイクロソフトやリーマン・ブラザーズなどが入居するサンテック・シティでは午後8時から午前7時までエレベーターや駐車場の出口使用を制限。10月中に防犯カメラを約400台に倍増し、武器を携帯した警備員を配置している。また、各テナントに防犯責任者を指名するよう要請した。

10月9日付「ストレーツ・タイムズ」によると、ある大手警備会社が受ける爆弾探知器や防犯システム導入の問い合わせは1日当たり8～10件に達している。また、別の警備会社の関係者は「防犯訓練の見直しや、新しい警備システムの導入を検討すると言ってきた企業やショッピングセンターは、先月の米テロ事件発生以前に比べて2倍程度に増えた」と語っている。

## 近隣国の過激派が不安要因

既に述べたように、シンガポールにおける国内の治安維持能力の水準は低くはなく、米同時多発テロ発生後のテロ対策も、東南アジア諸国連合(ASEAN)の他の加盟国と比較すれば一部の国籍所持者の入国規制といった一定の実効ある措置がとられているようだ。

同国では、イスラム教徒による大規模な反米デモが発生したり、地元の武装過激派が暗躍したりするような治安問題は想定しなくてもよい。強い可能性があるとすれば、国外から入国したテロリストが人の密集する地域で爆弾テロや生物化学テロを敢行する場合と、米テロ事件型の航空機などによる自爆テロであろう。前者の場合は、テロリストにとっては入管当局の強化されたチェック体制や、比較的狭い空間で情報機関の監視を潜り抜けねばならぬ困難さがある。後者の場合は特に厳戒態勢を敷いている海軍基地などを今の時期に攻撃する可能性は低いのではないか。

PERC調査でシンガポールの安全度に低い評価が下されたのは、やはり同国を「取り囲む」近隣の「イスラム国」で台頭する過激派やそれと連携する国際テロ組織の動きが何らかの形でシンガポールへ波及することへの脅威と、中長期的に見てこれら近隣国の現政権自体が崩壊し、イスラム原理主義的な政権が樹立されるという事態に対する漠然とした不安によると思われる。その点で、シンガポールが地政学的に脆弱な位置にあるのは間違いない。とはいっても、シンガポール在住者の一般的な生活環境でのテロ攻撃に関する警戒意識は、基本的に日本や米国など先進国にいる場合とそれ程変わらないといっていよう。

## 《シンガポール》最近の主なテロ対策関連ニュース

### 【9月12日】電子メールで航空機に爆弾と脅迫

シンガポール航空(SIA)機に爆発物を仕掛けたとの虚偽の電子メールを発信した容疑でIBMに勤務するニュージーランド籍の男性(35)が逮捕された。警察の調べによると、同容疑者は同日、シンガポール発ヨハネスブルグ行きSIA422便に爆発物を仕掛けたとの電子メールを発信し、同便の出発を6時間も遅らせた。同容疑者は自らが爆発物を仕掛けたと脅迫した便に乗ろうとしていたところをチャンギ空港内で逮捕された。

### 【9月20日】ビンラーディン資産への警戒通達

シンガポール金融庁(MAS:中央銀行に相当)は、国内の金融機関に対し、米同時多発テロ事件の主犯とされているウサマ・ビンラーディンやアフガニスタンのタリバン政権と関係があると見られる口座があれば、速やかに届けるように求める通達を出した。該当する口座があった場合、金融機関はこれを凍結し、一切信用供与を行わないこと、当局の事前承諾なく引き出しを認めないことを求めている。

### 【9月22日】「ビンラーディン連携勢力はない」リー副首相

リー・シェンロン副首相はマレー語紙「ベリタ・ハリアン」の取材に対し、ウサマ・ビンラーディンと連携する勢力が国内にいる形跡はなく、金融機関がマネーロンダリング(資金洗浄)に利用された形跡もないとの見解を明らかにした。

### 【9月24日】SIAに戦争リスク補償提供

シンガポール政府は同日、米同時多発テロ事件の発生により、保険会社が航空業界に対し、戦争やテロによる事故被害に関する保険補償額引き下げを通告したことを受け、公的資金による補償支援を行うと発表した。政府はシンガポール航空(SIA:シルクエアなど子会社を含む)と民間航空庁(CAAS)に対し、補償の対象外となる5,000万米ドルを超える被害について、公的資金による補償を行う。

### 【9月30日】「反テロの旗印を鮮明にすべき」リー副首相

リー副首相は同日に放映された地元テレビ局とのインタ

ビューで、米同時多発テロについて「シンガポールは反テロの旗印を鮮明にする必要があり、国民はテロ事件を国家的視点から見るのが求められる」との見解を示した。

副首相はまた、テロ攻撃やイスラム過激派の活動に関して次のような懸念を表明した。

①シンガポールでは1974年に日本赤軍によるフェリーのシージャック事件、91年にパキスタン過激派によるシンガポール航空機ハイジャック事件が発生している。米国で起こった事件は開かれた文明社会に対する攻撃であり、同様の事件がシンガポールで発生しないとの保証はない。

②インドネシアとマレーシアでは首脳が反テロの立場を明確にしたものの、一部民衆レベルの反応は異なっている。インドネシアでは複数のイスラム教組織が、もし米国がアフガニスタンを攻撃したら、米国と戦うようイスラム教徒に呼びかけており、マレーシアでは野党の全マレーシア・イスラム党(PAS)が、米国による他国の攻撃に協力するイスラム教徒はイスラムの教えに反した存在だとの主張を展開している。

#### 【10月4日】金融庁ビルで爆弾騒ぎ

同日午後1時半頃、シンガポール中心部の金融街セントン・ウェイにあるシンガポール金融庁(MAS)ビルの1階に不審なバッグが放置されているのが発見され、警察当局が爆発物処理班を出動させるなど現場は一時騒然となった。しかし、その後の調べて危険物ではないことが確認された。

#### 【10月5日】警備強化に関する内務省声明

内務省は同日、米同時多発テロ事件を受け、世界的にさまざまな安全措置が強化されているのに伴い、軍と警察が緊密に連携し、軍事基地やチャンギ国際空港をはじめとする重要施設に対する警備を強化していくとの異例の声明を出した。

#### 【10月8日】アフガン空爆支持の外務省声明

外務省は同日、同日未明(シンガポール時間)に米英軍がテロ組織壊滅を目的としてアフガニスタンに対する空爆に踏み切ったことについて、軍事行動を支持する声明を発表した。声明は「今回の軍事行動は国連安保理決議と国連憲章に基づいたものである。シンガポール政府は、米国とその同盟国による軍事行動を含め、世界的な反テロリズムの動きを支持する」と言明した。

#### 【10月9日】国際会議中止で大手ホテルに打撃

シンガポール国際会議展示センターで今月15～19日の日程で予定されていた金融関係の国際会議「Sibos」が中止されたため、宿泊予約を受けていたオーチャード・ブルバード界隈のコンラッド・インターナショナル・センテナル・シンガポール、ウェスティン・スタンフォード・アンド・ウェスティン・プラザなどの大手ホテルが経済的な打撃

を受けた。Sibosは、銀行間の外為業務とデータ通信サービスを行う非営利組織の国際銀行間通信協会(SWIFT、本部ブリュッセル)の主催で毎年開催されている。今回は200社の出展と6,000人の参加が予定されていたが、SWIFTは同日、世界的な安全上の懸念から会議取りやめを決定した。

#### 【10月14日】ゴースト首相：国民に一致団結を呼びかけ

ゴースト首相は同日開かれた対話集会で、約1,200人の経営者、労働組合員を前に米同時多発テロ、米国のアフガン攻撃で生じたシンガポールに対する安全保障、経済、社会上の脅威に立ち向かうには国民の一致団結、政府との協力が欠かせないと訴えた。

一方で、首相は「シンガポールは多民族・多宗教社会。国民が同一の出来事に同一の反応をするとは限らないが、他国と異なり、非イスラム教徒がイスラム教徒を疑いの目で見ていないことにほっとしている」と述べ、宗教・民族間の融和の重要性を強調した。

#### 【10月17日】炭疽菌感染で市民に平静呼びかけ：内務省

内務省は同日、米国で相次いで炭疽菌入りの郵便物が発見され、感染者が増えていることと関連し、国民に平静を呼びかける声明を発表した。

シンガポール国内では16日、アンモキオ地区の住民から郵便受けに不審な白い粉末があるとの通報があり、警察が現場付近を4時間にわたり封鎖する騒ぎがあった。また、英政府の教育文化施設ブリティッシュ・カウンシルでも同日午前、不審な物体が発見され、防毒マスクを着用した危険物処理班が出動したが、いずれも異常はなかった。

#### 【10月17日】チャンギ空港で炭疽菌騒動

チャンギ国際空港で同日早朝、離陸前の機内で不審な白い粉末が発見されたため、航空機の出発が3時間遅れる騒ぎがあった。粉末が発見されたのは、米ボストン行きノースウエスト航空20便(成田経由)で、乗務員が機内トイレに少量の白い粉末があるのを発見。安全上の配慮から警察の危険物処理部隊が出動するなど、一時騒然とした。しかし、当局の調べて粉末は乗客が残した化粧品と判明。同便は安全が確認された後、シンガポールを出発した。

#### 【10月17日】シングポスト：炭疽菌対策でガイドライン

郵便事業のシンガポール・ポストは同日、米国での炭疽菌感染事件がいずれも郵便物を介したものであることを受け、郵便物取り扱いに関するガイドラインを発表し、警戒を呼びかけた。同社は市民に対し、不審な郵便物を受け取った場合には、警察に通報するよう勧告。郵便物を取り扱う従業員に対しても、差出人がない郵便物に注意することなどを盛り込んだ文書を配布した。

(アジア政治アナリスト 勝田 悟)

アジア政界人事情報

《タイ》

内閣改造：ソムキット財務相が副首相兼任、スウィット副首相は教育相に

タクシン首相は10月9日、ソムキット財務相を副首相兼任とし、スウィット副首相を教育相に異動する小規模な内閣改造を発表した(プミポン国王による認証式は10月10日)。ソムキット財務相は、財務省での所管業務の多くをウォラテープ(Varathep Rattanakorn)とスチャート(Suchart Chaovisit)の両副相に分担させ、今後は経済担当副首相の立場からマクロ経済政策の総括的な監督や経済閣僚間の調整などに力を注ぐことになる。

今年2月のタクシン政権の発足以来、経済政策の立案・実施に関してはタクシン首相自らが経済閣僚チームを率いる体制がとられてきた。しかし、米同時多発テロの発生などで首相の外交や安全保障での役割が重要になっていることもあり、首相は「参謀役」だったソムキット財務相に経済運営を託すことにしたとみられる。また、財務相の副首相「昇格」は、長年の「同志」として首相を精力的に支援してきたソムキット氏に対する論功行賞的な人事でもある。

一方、スウィット氏は今回の人事以前に副首相として教育省を管轄下に置いていたが、教育改革の実施を巡ってカセム(Kasem Watanachai)前教育相と衝突し、6月にはカセム氏を辞任に追いやっている。その後、文相ポストは首相が兼任するという変則的な事態が続いていた。教育改革には意欲満々のスウィット氏だけに教育相専任への「降格」はむしろ念願していた人事である。もっとも、地元の政界通の間では、教育改革の遅れに関する野党陣営の非難の矛先が首相に向くのをかわそうとする政治的な人事との見方も出ている。

■副首相兼財務相

Deputy Prime Minister and Minister of Finance

ソムキット・チャトゥシーピタック(博士)  
Somkid Chatusripitak, Dr



経歴の大半は国立開発行政大学院(NIDA)で教授職(マーケティング)にあったが、一時期サハ・パタナピブン・グループを助けて証券取引所顧問を務め、タクシン首相が創業した通信大手チナワット(シン)・グループの経営に参加するなど民間部門での経験もある。

タクシン首相の外相(第一次チュアン政権)、および副首相(バンハーン政権)時代に秘書官を務め、首相の早から「参謀役」と目されてきた。農家の債務返済猶予、タイ版の整理回収機構であるタイ資産管理会社(TAMC)など現政権の主要政策を立案した。タイ愛国党(TRT)創設メンバーの一人。

▼データ

【現職】副総理大臣兼財務大臣

【政党】タイ愛国党(TRT)

【年齢】48歳(1953年7月15日生まれ)

【生地】バンコク

【学歴】タマサート大学経済学部卒(1972)

1976：国立開発行政大学院(NIDA)で修士号(財政学)取得

1985：米ノースウェスタン大学で博士号(経営学)取得

【経歴】NIDA 准教授

1994：[10月] (タクシン)外相顧問(第一次チュアン政権)

1997：[6月] (タノン)財務相秘書官(チャワリット改造内閣)

1997：[10月] (コーシット)商業相秘書官(同)

2001：[1月] 下院議員に初当選(TRT 比例第3位)

[2月18日] 財務相

(タクシン内閣)

[10月10日] (内閣改造)副首相を兼任

【歴任】タイ石油公社理事、タイ証券取引所顧問 / 上場委員会理事、下院工業問題委員会顧問

【家族】アヌラチャニー(Anurachanee)

夫人

【横顔】

・バンコクのチャイナ・タウン地区で華人の10人家族に生まれる。幼少期から学業での成績は最優秀だった。

・タクシン政権を誕生させた今年1月の総選挙でのTRTの圧勝は、同氏らの選挙戦略に負うところが多く、同氏が単なる学

者出身の政治家ではないことを証明した。同選挙ではTRTの比例代表名簿の第3位に処遇され、下院議員に堂々の初当選を果たした(憲法の規定に従い閣僚就任時に辞職)。

・タクシン首相は政権発足以前に、中央銀行総裁らタイ愛国党(TRT)「外部」からの起用を示唆していたこともあり、同(ソムキット)氏の就任は大物の経済テクノクラートが入閣を辞退したための「次善の策」かのように地元マスコミでは報道された。しかし、同氏の実務能力を高く買ってきた首相は、TRT創設時から、政治的環境が許せば「党人」である同氏を財務相に抜てきしたいと考えていたフシがある。

・同氏と同じ米ノースウェスタン大学で経営学博士号を取得したタノン・ピタヤ(Dr Thanong Bidaya)元財務相(54)と親密な関係を持っている(日本では横浜国大経済学部の卒業生として知られるタノン氏は、タクシン首相の親友である)。今回の内閣改造直前まで、地元マスコミでは、タクシン首相は同(ソムキット)氏を副首相に「棚上げ」し、タノン氏を財務相に起用するとの観測もあった。

■教育相 Minister of Education

スウィット・クンキッティ

Suwit Khunkitti



社会行動党(SAP)の党首だったが、今年1月の総選挙前に多数の前職議員を引き連れてタイ愛国党に移籍。その「論功行賞」としてタクシン政権発足とともに副首相に就任した。10月の内閣改造で教育相へ「降格」になったが、名誉職的な副首相専任のポストよりは、教育省を直接主管できる現職の方を同氏が望んでいたのは間違いない。タクシン首相が6月以来兼任していたこの要職を同氏に託したことに、むしろ首相の同氏に対する信頼の深さが見て取れる。

タイの「新世代」政治家の代表格で、26歳で中央政界入りして以来、44歳の現在までにすでに副首相、法相、農業相、科学・技術・環境相を歴任している。

**▼データ**
**【現職】** 教育大臣

**【政党】** タイ愛国党(TRT)

**【年齢】** 44歳(1957年10月17日生まれ)

**【生地】** (東北部)コンケン県

**【学歴】** ミケンタッキー大学卒(理学士：化学専攻)

同大学で理学修士号(化学)取得

**【経歴】**

1982：コンケン県議会議員

1983：下院議員に初当選(以後、2001年1月総選挙まで8回連続当選)

1985：商業省政務官

1986：大学庁政務官

1987：外相顧問

1990：外務省政務官

1992：首相府副官房長(政治問題担当)

1992：法相(第1次チュアン政権)

1995：副農業・協同組合相

(バンハーン内閣)

1996：[2月] 農業・協同組合相

(同改造内閣)

1996：[11月] 下院議員に再選

(コンケン県3区：トップ当選)

法相(チャワリット内閣)

1997：[11月15日] 副首相

(チュアン内閣)

1998：[10月5日] 科学・技術・環境相を兼任(チュアン改造内閣)

(-99年6月)

2001：[1月] 下院議員に再選

(TRT 比例第7位)

[2月18日] 副首相

(タクシン内閣)

[10月10日] 教育相

(タクシン改造内閣)

**【歴任】** 下院女性青年問題常任委員会委員長、下院運営委員会委員長、タイ社会科学協会選出理事(1991)、タイ法曹協会名誉会長(1992、1996)、タイ法律協会総裁(1992、1996)

**【家族】** ラワン(Lawan)夫人との間に3女

**【顔顔】**

・83年の初当選以来、総選挙で8回連続当選を果たしている。2001年1月選挙ではタイ愛国党の比例代表名簿の第7位で再選を果たしている(閣僚就任時に議員職は辞任)。

・92年の第一次チュアン政権で初入閣して以来、(内閣改造時も含め)閣僚就任はこれで8度目。法相として初入閣した当時

は、司法評議会内部で2派閥による積年の対立が頂点に達していた。厳しい省運営を乗り切りきったことで法曹関係者からの尊敬を勝ちとり、それ以来「法務族」の一人とも目されてきた。96年のチャワリット政権でも法相に起用されている。・故ククリット元首相が創設した伝統ある社会行動党(SAP)の一議員として出発し、幹事長を経て党首にまで上りつめた。しかし、同党は2000年3月にモントゥリー前党首(同年6月に病死)が率いる反主流派が民主党に鞍替えしたために分裂。同(スウィット)氏が率いる主流派もタイ愛国党に合流したためにSAPは解党同様になった(先の総選挙で1人当選しただけ)。

**5副首相の管掌分野も変更**

10月10日の内閣改造でソムキット氏が新たに副首相(財務相兼任)に就任し、スウィット氏が副首相から教育相にポスト替えになったことに伴い、タクシン首相は副首相5人の管掌分野の入れ替えも実施した。

注目されるのは、筆頭格のチャワリット副首相兼外相(退役大将、元首相)が従来の安全保障分野に加えて、新たに外務省を中心とする外交分野を監督することだ。チャワリット大将は現役軍人時代からカンボジア和平に尽力したことで知られ、中国の指導者とも個人的な関係を持っている。隣国のミャンマー軍事政権首脳とは(同じ軍人同士ということもあり)外務省よりも太いパイプを持ち、同国との友好関係の促進ではタクシン首相の外交方針に沿った活動をしてきた。

地元マスコミは国家警察庁もチャワリット大将の監督下に入ると予想していたが、同庁は従来通り(警察委員会委員長を兼任する)タクシン首相の直轄機関に留まることになった。職員20万人を要する警察機構は、長らく内務省警察局として同省の一部局だったが、チュアン前政権下の行政改革で庁レベルの官庁として首相府に移管されている(警察長官は各省事務次官と同等級のポスト)。

各副首相の管掌分野は次の通り。

**■チャワリット(Chavalit Yongchaiyudh)**  
副首相兼国防相

**【管掌分野】** 国防省、外務省、内務省、国家情報庁、麻薬取締り委員会、マネーロンダリング防止委員会、技術経済協力局、国会安全保障会議

**■ソムキット(Somkid Chatusripitak)**

副首相兼財務相

**【管掌分野】** 財務省、商業省、工業省、農業・協同組合省、国家経済社会開発庁、予算局(予算承認業務を除く)、投資委員会、タイ観光公社

**■デート(Dej Boonlong)**

副首相兼労働・社会福祉相

**【管掌分野】** 労働・社会福祉省、科学・技術・環境省、国家統計局、国家調査局、国家評議会

**■ポーンポン(Pongpol Adireksarn)**

副首相

**【管掌分野】** 教育省、大学庁、保健省、法務省、首相府官房、内閣官房、国家青少年育成局、国家教育委員会、タイ・スポーツ公社、文民公務員委員会、検察庁

**■ピタック(Pitak Intrawithayanunt)**

副首相

**【管掌分野】** 運輸・通信省、国家エネルギー政策委員会、陸上交通システム整備委員会、消費者保護委員会、広報局、タイ・マスコミ機構、タイ電力公社、首都圏高速旅客輸送公社、動物園機構、植物園機構

**【既出データ】**
**■タクシン・チナワット首相**

(00/12/1、00/5/15)

**■チャワリット・ヨンチャイユット副首相兼国防相(00/12/1)**
**■デート・ブーンロン副首相兼労働・社会福祉相(01/3/15)**
**■ポーンポン・アディレークサーン副首相(00/6/15)**
**■ピタック・イントゥラウィタヤナン副首相(00/5/15)**
**■カセーム・ワタナチャイ元教育相(01/3/15)**

## 《シンガポール》

総選挙：11月3日が投票日

シンガポールのS・R・ナザン大統領は10月18日、ゴー・チョクトン首相の助言に基づき議会を解散した。これを受けて政府は同日、総選挙の公示日を10月25日、投票日を11月3日にすると発表した(投票当日は祝日)。

ゴー首相は当初、総選挙を来年初めに実施することを考えていたが、9月11日に発生した米同時多発テロのシンガポールへの影響を考慮した上で前倒しを決断したと語った。首相には、深刻化する雇用問題と治安問題の解決に取り組むためにも早期に新体制を確立したほうがよいとの判断があった。

与党・人民行動党(PAP)は今回の総選挙には27人程度の新人公認候補を擁立する予定で、国会解散直後にその第一陣として新人候補4人(リスト参照)を明らかにした。一方、野党(人民党、国民団結党、正義党、シンガポール・マレー民族機構)は選挙共闘を目的として「シンガポール民主連合」を組織し、前回選挙(97年)の2議席を上回る議席獲得を目指す。

ところで、シンガポール政府は10月17日、選挙区割りの大幅変更を発表している。この変更の特徴は、複数区のうち4人区が廃止され、定数が5～6人となったことで、資金面と人材面で劣る野党は従来に比べ多くの候補者擁立を迫られるため、不利な戦いとなる(選挙区は複数区と1人区から構成されるが、複数区では各党が定数に見合った立候補者を擁立し、有権者は政党名で投票。勝った政党が当該選挙区の全議席を獲得する仕組み)。

「民主連合」を率いる人民党のチャム・シートン書記長は、「選挙区割りの変更で野党はさらに不利な立場に置かれた。4人区の廃止で候補擁立が困難になった」と不快感を表明している。

[人民行動党(PAP)の新人候補者(第一陣)]  
(リー・シェンロン副首相は PAP の新人候補に関して「従来以上に各民族や広範囲な職域を代表したものになっている」と語っている)

### ■バラジ・サダシヴァン

Balaji Sadasivan(46)

神経外科医：インド人

### ■ハリマー・ヤコブ

Madam Halimah Yacob(47)

全国労働組合会議(NTUC)事務次長：マレー人

### ■ホー・ギョクチュー

Madam Ho Geok Choo(45)

SIA エンジニアリング社副社長

(人事担当)：華人

### ■レイモンド・リム Raymond Lim(42)

テマセク・ホールディング社代表取締役

役：華人

[既出データ]

### ■ゴー・チョクトン首相(01/4/15)

## 《インドネシア》

国軍人事：東ジャワ軍管区司令官にアフマド少将/国軍戦略情報庁局長クラスも交替

ウィドド国軍(TNI)司令官は10月2日付で国軍人事(布告第509/2001号)を発令した。異動になったのは中将(一部は定年退役)が最高ランクで、国軍司令部25人、陸軍18人、空軍17人、海軍28人の将校。注目されるのは、中将ポストである国軍教育訓練センター司令官にシャフリル元陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官(少将)が昇任したこと、政治的な活動で物議をかもしることが多かった東ジャワ軍管区のスディ司令官(少将)が国軍司令部付に異動になったことである。ただし、スディ少将の新しいポストは暫定的で、近いうちにユドヨノ政治治安担当調整相の補佐官に就任する予定。また、テロ対策などで重要性が増している国軍戦略情報庁(BAIS)の副長官、および政治、治安担当の局長が交代した。主要な人事は次の通り。

### ■国軍司令部付

アミール・スンビリン中将

Lt. Gen. Amir Sembiring

[前職] 国軍教育訓練センター司令官

国軍士官学校(Akabri)の1970年卒業生で現役中將では古参の一人。パタック人。理論派の軍人として知られ、陸軍実戦部隊の司令官からは遠ざかっている。経歴は AMR01/8/1・15を参照。

### ■国軍司令部付

スディ・シラライ少将

Maj. Gen. Sudi Silalahi

[前職] ブラウィジャヤ軍管区(東ジャワ)司令官

Akabri1972年卒業生。パタック人。前政権時代には、国軍内でワヒド大統領(当時)弾劾運動を主導した。また、今年9月には、同氏が司令官をしていた東ジャワ軍管区内マディウンで軍人と警察官が死者を出すほどの乱闘事件を起こしている。

### ■国軍教育訓練センター司令官

シャフリル少将

Maj. Gen. Syahrir M.S.

[前職] 陸軍参謀長作戦担当補佐官

Akabri1971年卒業生。ミナンカバウ人。元 Kopassus 司令官。経歴は AMR99/3/1を参照。

### ■陸軍参謀長作戦担当補佐官

ハリー・コサシ少将

Maj. Gen. Harry Kosasih

[前職] 陸軍戦略予備軍第一師団長

Akabri1971年卒業生。

### ■陸軍戦略予備軍第一師団長

シャムスル・マパレバ准将

Brig. Gen. Syamsul Mappareppa

Akabri1973年卒業生。

### ■国軍戦略情報庁(BAIS)副長官

エディ・イルマント准将

Brig. Gen. Eddy Irmanto

### ■国軍戦略情報庁(BAIS)A局長(政治)

ダディ・スタント准将

Brig. Gen. Dadi Sutanto

### ■国軍戦略情報庁(BAIS)D局長(治安)

ベンジャミン・レオナルド准将

Brig. Gen. Benjamin Leonard

[既出データ]

■ウィドド・アディスプルト国軍司令官(99/12/15)

■スシロ・バンバン・ユドヨノ政治・治安担当調整相(00/10/1)

(アジア政治アナリスト 勝田 悟)